

# 半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日



**シーアイ化成株式会社**

(262062)

第42期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。



**シーアイ化成株式会社**

# 目 次

頁

## 第42期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月13日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 シーアイ化成株式会社

【英訳名】 C. I. Kasei Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 原 正 義

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目18番1号

【電話番号】 東京(3535)4541(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員人事総務部長 衛 藤 和 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目18番1号

【電話番号】 東京(3535)4541(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員人事総務部長 衛 藤 和 徳

【縦覧に供する場所】 シーアイ化成株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田一丁目3番1—600号)

シーアイ化成株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	33,617,226	36,055,859	41,130,059	68,434,012	73,258,307
経常利益 (千円)	801,555	1,080,902	1,052,265	2,254,251	2,444,859
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△137,375	364,499	344,764	422,007	1,236,541
純資産額 (千円)	20,135,324	20,904,120	21,751,362	20,683,905	21,836,251
総資産額 (千円)	74,708,535	79,741,194	81,434,725	82,607,358	91,461,927
1株当たり純資産額 (円)	558.92	580.25	605.15	574.14	607.00
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	△3.81	10.12	9.59	11.69	34.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	26.2	26.7	25.0	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,447,847	3,449,165	4,846,551	6,118,620	2,731,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,047,971	△1,631,275	△749,065	△5,515,920	△3,645,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,726,301	△1,317,212	△3,563,736	△1,066,847	1,015,907
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,231,669	3,656,012	3,754,004	3,112,751	3,304,018
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,755 (603)	1,963 (380)	1,988 (261)	2,009 (729)	1,995 (371)

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	21,845,895	20,778,943	19,513,684	44,976,394	41,605,433
経常利益 (千円)	242,276	472,563	430,472	1,045,691	1,180,189
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△284,368	183,539	206,747	28,217	871,811
資本金 (千円)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
発行済株式総数 (株)	36,602,500	36,602,500	36,602,500	36,602,500	36,602,500
純資産額 (千円)	18,793,504	19,047,800	19,445,120	19,032,098	19,485,706
総資産額 (千円)	56,199,731	53,115,010	50,663,769	55,648,061	55,563,765
1株当たり純資産額 (円)	513.45	520.40	539.88	519.97	540.95
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	△7.77	5.01	5.74	0.77	24.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	33.4	35.9	38.4	34.2	35.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	906 (81)	853 (76)	833 (78)	872 (80)	826 (75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社22社及び関連会社7社並びにその他の関係会社で構成され、建設・土木用資材、建装用資材、農業用資材、包装用フィルム及び工業用品他の5部門にわたる製造・販売を主な事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係わる主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

部門		主な事業内容の変更・関係会社の異動
建設・土木用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。
建装用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。
農業用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	ファーテック㈱を平成14年8月に設立しました。
包装用フィルム	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	平成14年5月にBonset Barbados Corporationを清算しました。
工業用品他	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。

※ 部門は、従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業・包装用フィルム」、「工業用品」に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に変更しております。

## 3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
ファーテック㈱	千葉県香取郡 下総町	10	農業用資材	100.0 [100.0]	—	肥料の製造販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の〔 〕は、間接所有割合で内数であります。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社に該当しなくなりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
Bonset Barbados Corporation	バルバドス国 ブリッジタウン	1,000US\$	包装用フィルム	100.0 [100.0]	—	収縮フィルムの販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の〔 〕は、間接所有割合で内数であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設・土木用資材	370 (30)
建装用資材	239 (12)
農業用資材	262 (25)
包装用フィルム	419 (97)
工業用品他	399 (64)
共通	299 (33)
合計	1,988 (261)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の人数には当社グループ外への出向者19名は含まれておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	833
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、出向者40名及び臨時従業員78名(期中平均雇用人員)は含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合が組織(組合員数658人)されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレの進行、株式市場の低迷や不良債権問題等で不透明感が強まる中、厳しい雇用情勢と個人消費の伸び悩みが続き、総じて景気は低調に推移しました。

このような状況の下で、当社グループの売上は、建設・土木用資材が管工機材の需要低迷と製品価格の下落から減収となり、工業用品他はマイクロモータが主用途の携帯電話向けの需要減少から減収となりました。一方、飲料用ペットボトル向けの収縮フィルムが好調であった包装用フィルムと、海外向けに売上を伸ばした建装用資材が増収となりました。また、農業用資材については、平成14年3月に当社グループの一員となった伊藤忠アグリシステム株式会社の売上が加わったことで大幅な増収となりました。

この結果、連結売上高は411億3千万円と前年同期比50億7千4百万円(14.1%)の増収となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は13億1千万円と前年同期比1億2千1百万円(10.2%)の増益となりました。

連結経常利益は10億5千2百万円と持分法投資損益の悪化が主要因となり前年同期比2千8百万円(2.6%)の減益となりました。

連結中間純利益につきましては、3億4千4百万円と前年同期比1千9百万円(5.4%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (建設・土木用資材)

連結売上高は、105億2千2百万円と、前年同期比6億3千5百万円(5.7%)の減収となりました。

管工機材製品は、民需・官公需が減少する中で、競争激化による売価ダウンも重なり、住宅関連用ポリエチレン管が売上を伸ばしたものの、全体では前年同期比で減収となりました。土木資材製品は、廃棄物処分場向けをはじめとした遮水シートの販売が好調で、前年同期比で増収となりました。

利益面では販売管理費の削減に努めたものの、売上減少による収益の悪化から、連結営業損失は3億5千4百万円の損失と、前年同期比8千3百万円の損失増加となりました。

#### (建装用資材)

連結売上高は55億6千7百万円と、前年同期比2億6千3百万円(5.0%)の増収となりました。

素材製品は非塩ビ(PET)素材の表面材の売上が伸びたことで、ほぼ前年同期並みの売上を確保しました。店舗用什器関連部材は売上が落ち込みましたが、商業用ビル再開発の需要に後押しされた内外装用化粧シートと海外向けを中心に好調であった住設機器用化粧板は売上を伸ばしました。

利益面では、連結営業利益は3億8千9百万円と、前年同期比1億5千4百万円(65.6%)の増益となりました。

#### (農業用資材)

連結売上高は122億7千3百万円と、今期より伊藤忠アグリシステム株式会社の売上が加わったこともあり、前年同期比49億4千万円(67.4%)の増収となりました。

利益面では、塩ビ系被覆材製品の売価ダウンによる収益の悪化が主要因で、連結営業利益は2億5千2百万円と、前年同期比3千2百万円(11.4%)の減益となりました。

#### (包装用フィルム)

連結売上高は109億7千5百万円と、前年同期比13億7百万円(13.5%)の増収となりました。

国内・飲料用ペットボトル向け収縮フィルムが順調に売上を伸ばしたことに加え、米国子会社の好調な業績が後押しとなり、利益面では、連結営業利益は12億2千万円と、前年同期比2億2千6百万円(22.8%)の増益となりました。

#### (工業用品他)

連結売上高は、17億9千2百万円と、前年同期比8億2百万円(30.9%)の減収となりました。

マイクロモータは、主力製品である海外向け携帯電話用の需要低迷から減収となりました。

フレキシブルマグネットは一般雑貨用の低迷に加え、前期好調であった冷蔵庫用の落ち込みもあり、減収となりました。

新規製品は、金属酸化物超微粒子の営業に特化したことから減収となりました。

この結果、利益面では、連結営業損失は1億9千7百万円の損失と、前年同期比1億4千2百万円の損失増加となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、37億5千4百万円と前期比4億4千9百万円(13.6%)の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、48億4千6百万円(前中間連結会計期間比+40.5%)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益9億2千7百万円、資金支出が伴わない減価償却費16億2千1百万円、売上債権の減少額70億9千4百万円、仕入債務の減少額52億1千2百万円、法人税等の支払額5億3千5百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億4千9百万円(前中間連結会計期間比△54.1%)となりました。

これは主に有形固定資産取得による支出12億2千7百万円、長期貸付金の回収4億6千8百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億6千3百万円(前中間連結会計期間比+170.6%)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額34億3千3百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前中間連結 会計期間比(%)
建設・土木用資材	5,219,964	△20.3
建装用資材	3,899,221	+21.2
農業用資材	3,323,084	+5.3
包装用フィルム	10,347,723	+8.3
工業用品他	1,336,535	△36.4
合計	24,126,529	△1.8

(注) 1 金額は、販売金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業区分は、従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業・包装用フィルム」、「工業用品」に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に変更しております。

なお、「前中間連結会計期間比」は前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前中間連結 会計期間比(%)	受注残高(千円)	前中間連結 会計期間比(%)
建装用資材	1,318,321	△12.4	—	—
工業用品他	1,302,827	△37.1	197,480	△45.2
合計	2,621,148	△26.7	197,480	△45.2

(注) 建設・土木用資材、農業用資材、包装用フィルムは、見込み生産を行っており、受注実績はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前中間連結 会計期間比(%)
建設・土木用資材	10,522,037	△5.7
建装用資材	5,567,271	+5.0
農業用資材	12,273,417	+67.4
包装用フィルム	10,975,294	+13.5
工業用品他	1,792,039	△30.9
合計	41,130,059	+14.1

(注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業区分は、従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業・包装用フィルム」、「工業用品」に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に変更しております。

なお、「前中間連結会計期間比」は前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み換えて比較しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりです。

#### (1) 当社が技術援助を受けている契約

当中間連結会計期間に締結した契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
㈱クボタ	日本	塩化ビニル管等の管材事業	包括的業務提携	自 平成14年4月18日 至 平成17年4月17日
積水化学工業㈱	日本	許諾工法及び更生材料	特許権の実施許諾	自 平成14年9月13日 至 特許権の全てが失効する日

### 5 【研究開発活動】

新商品開発活動は、研究開発本部体制のもとに新製品開発推進室、新製品開発営業部及び研究所を中心に、新規事業分野並びに既存商品分野の新商品の早期開発を進めております。

新規事業分野におきましては、先端技術商品を含め当社グループの次の柱となる大型新商品の開発を目標にしております。既存商品分野におきましては、営業部門と密接な連携をとりながら市場ニーズに見合った新商品を開発しております。

さらに、生産管理本部及び各工場技術部門を中心として、研究所も当社の生産活動を支える新技術の開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、3億8千6百万円であります。

主な開発成果は次の通りです。

#### (1) 建設・土木用資材

管工機材では、ポリエチレン管の水道分野での拡販を図るための品種拡大、架橋ポリエチレン管の給湯、床暖房分野の商品開発を進めています。さらに新しい管路更正工法の商品開発を進めています。

土木資材では、オレフィン系土木用シートの商品開発並びに拡販に注力すると共に水膨張ゴムの新規用途開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、9千2百万円であります。

#### (2) 建装用資材

昨年のポリエステル系インテリア化粧材「リーフェスト」の上市に伴い、その応用製品の拡充及び生産性のアップを目標に開発を進めています。また、粘着製品についても新しいニーズ開拓のための取り組みを進めています。

当事業に係る研究開発費は、5千4百万円であります。

#### (3) 農業用資材

農業用フィルムでは、減農薬栽培に有効な紫外線カットタイプの長期展張型農業用P0フィルム「テキナシ5UV」を開発し販売開始しました。また、関連資材として害虫誘引捕獲材や防虫ネットなどの害虫防除用資材の開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、6千万円であります。

#### (4) 包装用フィルム

包装用収縮フィルムでは、静防処理PSの品種を拡充し、従来の複層PSのみならず静防処理単層PS、EPS45DS(50 $\mu$ )、EPS45TS(60 $\mu$ )を上市しました。また、PET収縮フィルムの開発を行い、下期より販売を開始します。

当事業に係る研究開発費は、7千5百万円であります。

#### (4) 工業用品他

フレキシブルマグネットでは、IT関連の2.5GHz対応電波吸収シートを上市しました。

更に、新しい希土類磁石材料であるサマリウム鉄窒素磁性粉を用いた高磁力磁石シートの開発を進めております。

新規製品では、超微粒子「ナノテック」において反射防止、顔料、研磨剤、帯電防止等の分野に重点を置き開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、1億4百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
BONSET AMERICA CORPORATION	本社工場 (ノースカロライナ 州ブラウンズサミ ット)	包装用フィルム	スリッター	164,064	平成14年7月	能力増加なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
シーアイ化成 株式会社	本社 (東京都中央区)	全社的管理業 務、販売業務	オメガライナ ー開発投資	180,200	0	自己資金	平成14年7月	平成14年11月	能力増加なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社が発行する株式の総数は1億株とする。  
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,602,500	36,602,500	東京証券取引所 市場第一部	議決権を有しております。
計	36,602,500	36,602,500	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	—	36,602	—	5,500,000	—	3,979,390

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成14年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138	35.90
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	2,216	6.06
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,309	3.58
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	1,215	3.32
呉羽化学工業株式会社	東京都中央区日本橋掘留町1丁目9番11号	1,002	2.74
シーアイ化成従業員持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	752	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	728	1.99
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	462	1.26
鐘淵化学工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	384	1.05
計	—	21,848	59.69

(注) 当社は自己株式584,930株(ストックオプションに係るもの575,000株)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 584,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 212,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,482,000	35,482	—
単元未満株式	普通株式 324,500	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,602,500	—	—
総株主の議決権	—	35,482	—

(注) 1 単元未満株式にはワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株、及び当社所有の自己株式930株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20,000株(議決権20個)及び700株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シーアイ化成株式会社 (自己株式)	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	584,000	—	584,000	1.59
ニチレイマグネット 株式会社(相互保有株式)	大阪府大阪市城東区 今福南3丁目1番51号	11,000	—	11,000	0.03
ワセダ技研株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区築地 1丁目4番5号	201,000	—	201,000	0.55
計	—	796,000	—	796,000	2.17

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式575,000株(議決権575個)が含まれております。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	426	450	407	380	355	379
最低(円)	371	396	339	341	335	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,716,265		3,764,060		3,367,272	
2 受取手形及び売掛金	※6	26,970,273		28,815,053		36,030,352	
3 たな卸資産		10,397,762		10,570,712		10,578,792	
4 繰延税金資産		781,652		843,812		873,090	
5 その他		2,117,043		2,055,562		3,804,192	
貸倒引当金		△197,306		△323,776		△361,461	
流動資産合計		43,785,692	54.9	45,725,426	56.2	54,292,238	59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	9,644,890		10,233,748		10,348,190	
(2) 機械装置 及び運搬具	※3	10,310,996		9,187,502		9,621,281	
(3) 土地	※3	9,289,535		9,499,392		9,501,091	
(4) 建設仮勘定		349,363		332,278		786,406	
(5) その他	※2 ※3	856,538		842,626		827,317	
有形固定資産合計		30,451,323	38.2	30,095,547	37.0	31,084,287	34.0
2 無形固定資産		137,887	0.2	353,406	0.4	352,637	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	2,451,128		2,696,255		2,865,430	
(2) 長期貸付金		464,509		87,022		479,932	
(3) 長期前払費用		208,613		517,592		529,334	
(4) 繰延税金資産		764,604		461,892		460,092	
(5) その他		1,920,730		2,240,784		2,161,922	
貸倒引当金		△455,689		△753,571		△776,235	
投資その他の資産 合計		5,353,896	6.7	5,249,975	6.4	5,720,477	6.2
固定資産合計		35,943,107	45.1	35,698,929	43.8	37,157,401	40.6
III 繰延資産							
1 社債発行費		12,394		10,369		12,287	
繰延資産合計		12,394	0.0	10,369	0.0	12,287	0.0
資産合計		79,741,194	100.0	81,434,725	100.0	91,461,927	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※3 ※6	18,379,155		19,037,261		24,284,046	
2	短期借入金	※3	19,676,721		18,816,338		22,825,033	
3	未払法人税等		270,725		344,467		509,304	
4	未払消費税等		170,347		175,025		169,615	
5	賞与引当金		960,339		913,604		1,012,916	
6	売上割戻引当金		490,745		464,652		639,771	
7	設備関係支払手形	※6	664,294		626,831		732,463	
8	その他		2,376,068		2,239,191		2,688,923	
	流動負債合計		42,988,396	53.9	42,617,371	52.3	52,862,075	57.8
II 固定負債								
1	社債		1,059,100		1,015,750		1,121,575	
2	長期借入金	※3	8,394,172		9,778,148		9,204,856	
3	繰延税金負債		710,182		785,835		805,276	
4	退職給付引当金		2,434,371		2,127,240		2,289,484	
5	役員退職慰労引当金		412,247		464,196		494,239	
6	その他		771,456		735,226		728,982	
	固定負債合計		13,781,530	17.3	14,906,397	18.3	14,644,414	16.0
	負債合計		56,769,926	71.2	57,523,769	70.6	67,506,489	73.8
(少数株主持分)								
	少数株主持分		2,067,147	2.6	2,159,594	2.7	2,119,187	2.3
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		5,500,000	6.9	—	—	5,500,000	6.0
II 資本準備金								
	資本準備金		3,979,390	5.0	—	—	3,979,390	4.3
III 連結剰余金								
	連結剰余金		11,649,067	14.6	—	—	12,413,027	13.6
IV その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金		△13,323	△0.0	—	—	92,364	0.1
V 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		11,738	0.0	—	—	91,765	0.1
			21,126,872	26.5	—	—	22,076,547	24.1
VI 自己株式								
	自己株式		△222,312	△0.3	—	—	△224,739	△0.2
VII 子会社の所有する 親会社株式								
	子会社の所有する 親会社株式		△440	△0.0	—	—	△15,557	△0.0
	資本合計		20,904,120	26.2	—	—	21,836,251	23.9
I 資本金								
	資本金		—	—	5,500,000	6.7	—	—
II 資本剰余金								
	資本剰余金		—	—	3,982,438	4.9	—	—
III 利益剰余金								
	利益剰余金		—	—	12,521,408	15.4	—	—
IV その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金		—	—	43,899	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		—	—	△46,553	△0.0	—	—
VI 自己株式								
	自己株式		—	—	△249,830	△0.3	—	—
	資本合計		—	—	21,751,362	26.7	—	—
	負債、少数株主持分 及び資本合計		79,741,194	100.0	81,434,725	100.0	91,461,927	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び剰余金 結合計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			36,055,859	100.0		41,130,059	100.0		73,258,307	100.0
II 売上原価			27,223,186	75.5		31,792,430	77.3		55,323,438	75.5
売上総利益			8,832,673	24.5		9,337,628	22.7		17,934,869	24.5
III 販売費及び一般管理費	※1		7,643,641	21.2		8,026,977	19.5		15,381,064	21.0
営業利益			1,189,031	3.3		1,310,650	3.2		2,553,805	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,837			13,682			33,978		
2 受取配当金		35,716			30,619			37,096		
3 仕入割引		—			17,298			—		
4 特許権実施許諾料		7,460			—			—		
5 持分法による 投資利益		48,862			—			237,788		
6 雑収入		88,222	196,099	0.5	44,295	105,895	0.2	209,812	518,677	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		225,015			210,780			428,422		
2 持分法による 投資損失		—			50,146			—		
3 為替差損		22,534			40,885			—		
4 雑損失		56,679	304,229	0.8	62,468	364,280	0.9	199,199	627,622	0.9
経常利益			1,080,902	3.0		1,052,265	2.5		2,444,859	3.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	107			456			628,014		
2 投資有価証券売却益		—			1,448			—		
3 国庫等補助金受入額		7,500			—			7,500		
4 退職給付引当金 戻入益		—			—			38,885		
5 売上割引引当金 戻入益		—	7,607	0.0	—	1,904	0.0	10,934	685,334	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	60,291			53,571			100,154		
2 早期退職特別加算金		83,300			19,870			123,520		
3 ゴルフ会員権売却損		—			6,037			—		
4 ゴルフ会員権評価損		6,950			6,300			18,500		
5 貸倒引当金繰入額		23,418			41,130			269,527		
6 貸倒損失		—	173,960	0.5	—	126,909	0.3	86,453	598,155	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			914,549	2.5		927,260	2.2		2,532,039	3.4
法人税、住民税 及び事業税		345,458			377,581			815,564		
法人税等調整額		74,801	420,259	1.1	54,913	432,494	1.0	282,806	1,098,371	1.5
少数株主利益			129,790	0.4		150,000	0.4		197,126	0.2
中間(当期)純利益			364,499	1.0		344,764	0.8		1,236,541	1.7
VIII 連結剰余金期首残高			11,448,473			—			11,448,473	
IX 連結剰余金減少高										
1 配当金		108,080			—			216,162		
2 役員賞与		55,824	163,904		—	—		55,824	271,986	
(うち、監査役賞与)		(3,000)			—			(3,000)		
X 連結剰余金中間 期末(期末)残高			11,649,067			—			12,413,027	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		前連結会計年度の 剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高						
	資本準備金期首残高	—	—	3,979,390	3,979,390	—	—
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	—	—	3,048	3,048	—	—
III	資本剰余金 中間期末残高				3,982,438		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高						
	連結剰余金期首残高	—	—	12,413,027	12,413,027	—	—
II	利益剰余金増加高						
	中間純利益	—	—	344,764	344,764	—	—
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	—	—	180,106		—	—
2	役員賞与	—	—	56,277	236,384	—	—
	(うち、監査役賞与)	—	—	(3,400)		—	—
IV	利益剰余金 中間期末残高				12,521,408		—

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期) 純利益		914,549	927,260	2,532,039
減価償却費		1,701,813	1,621,740	3,585,041
貸倒引当金の増加額		51,259	59,904	312,047
退職給付引当金の減少額		△263,158	△162,244	△561,819
ゴルフ会員権評価損		6,950	6,300	18,500
受取利息及び配当金		△51,554	△44,301	△71,075
支払利息		225,015	210,780	428,422
持分法による投資損益 (益：△)		△48,862	50,146	△237,788
投資有価証券売却益		—	△1,448	—
固定資産売却益		△107	△456	△628,014
固定資産除却損		60,291	53,571	100,154
火災事故による 保険金収入		—	1,012,262	200,000
火災事故による 保険求償対象額		—	△565,585	△592,899
売上債権の減少額		2,844,199	7,094,038	680,954
たな卸資産の増加額		△344,300	△36,780	△322,169
仕入債務の減少額		△58,023	△5,212,578	△229,933
役員賞与の支払額		△62,400	△60,550	△62,400
その他		△667,423	592,946	△1,138,076
小計		4,308,249	5,545,006	4,012,982
利息及び配当金の受取額		70,737	50,003	88,434
利息の支払額		△224,898	△213,102	△432,605
法人税等の支払額		△704,923	△535,355	△937,542
営業活動による キャッシュ・フロー		3,449,165	4,846,551	2,731,267
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の 取得による支出		△26,046	△15,087	△35,818
投資有価証券の 売却による収入		—	8,315	6,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による 支出		—	—	△373,117
有形固定資産の 取得による支出		△1,575,259	△1,227,863	△3,555,450
有形固定資産の 売却による収入		7,755	8,828	820,675
短期貸付による支出		△117,530	△267,657	△212,276
短期貸付金の 回収による収入		46,256	293,845	108,624
長期貸付金の 回収による収入		49,022	468,777	90,333
その他		△15,472	△18,223	△494,292
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,631,275	△749,065	△3,645,323

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,592,261	△3,433,665	677,820
長期借入による収入		650,500	3,250,000	2,264,250
長期借入金の 返済による支出		△1,339,540	△3,205,708	△2,719,978
在外子会社の リースバック収入		1,041,790	—	1,056,644
自己株式の取得による 支出		△3,789	△1,356	△6,216
自己株式の売却による 収入		3,871	18,605	3,871
配当金の支払額		△108,080	△180,106	△216,162
少数株主への配当金の 支払額		△16,702	△11,505	△91,322
少数株主からの 払込みによる収入		47,000	—	47,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,317,212	△3,563,736	1,015,907
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		41,462	△83,764	88,295
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増加額		542,140	449,985	190,146
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		3,112,751	3,304,018	3,112,751
Ⅶ 新連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,120	—	1,120
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,656,012	3,754,004	3,304,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名 但商㈱・㈱ヨコビ・㈱ボンバック・シーアイマテックス㈱・シナノ農材㈱・滋賀管材機器㈱・中川印刷㈱・大分管商㈱・シーアイケー物流㈱・Bonset America Corporation ・ Bonset Barbados Corporation ・ 上海希愛化成精密馬達有限公司・伊藤忠サンプラス㈱・南国ハマプラス㈱・シーアイケー秩父㈱・北海道サンプラス㈱</p> <p>平成13年8月10日に設立しましたシーアイケー秩父株式会社及び、新たに株式を取得した北海道サンプラス株式会社については、当中間連結会計期間末をみなし取得日とし、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、宮崎ハマプラス株式会社は平成13年4月1日付けで持分法適用会社であった南国ハマ産業株式会社と合併し、社名を南国ハマプラス株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社名 シーアイケー技建㈱・関東ビーエス㈱・上海桑普拉斯塑料有限公司・文明農材㈱ 文明農材株式会社は、平成13年6月1日に設立しました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、連結会社の総資産額、売上高、中間純利益及び剰余金のそれぞれ合計額に対していずれも3%以下であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名 但商㈱・㈱ヨコビ・㈱ボンバック・シーアイマテックス㈱・シナノ農材㈱・滋賀管材機器㈱・中川印刷㈱・大分管商㈱・シーアイケー物流㈱・Bonset America Corporation ・ 上海希愛化成精密馬達有限公司・シーアイサンプラス㈱・北海道サンプラス㈱・伊藤忠アグリシステム㈱・南国ハマプラス㈱・シーアイケー秩父㈱</p> <p>なお、従来連結子会社であったBonset Barbados Corporationは、清算しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社名 シーアイケー技建㈱・関東ビーエス㈱・上海桑普拉斯塑料有限公司・文明農材㈱・新日本アグリシステム㈱・ファーテック㈱ ファーテック㈱は、平成14年8月13日に設立しました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。 このうち、株式の取得により新たに子会社となった北海道サンプラス株式会社及びシーアイケー秩父株式会社は、当中間連結会計年度末をみなし取得日とし、伊藤忠アグリシステム株式会社は当連結会計年度末をみなし取得日とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 また、宮崎ハマプラス株式会社は平成13年4月1日付けで持分法適用会社であった南国ハマ産業株式会社と合併し、社名を南国ハマプラス株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建株式会社・関東ビーエス株式会社・上海桑普拉斯塑料有限公司・文明農材株式会社・新日本アグリシステム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、連結会社の総資産額、売上高、当期純利益及び剰余金のそれぞれ合計額に対していずれも3%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社2社及び関連会社5社(ワセダ技研(株)他)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(関東ビーエス株式会社・上海桑普拉斯塑料有限公司)及び関連会社(北海道ビーエス株式会社)は、それぞれ中間純利益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 アサヒゴム(株) (関連会社としなかった理由) 親会社は、同社の議決権の40%を所有しておりますが、同社は会社更生法の規定による更生手続きの開始の決定を受けておりますので、関連会社としておりません。</p>	<p>(1) 非連結子会社2社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株))及び関連会社5社(ワセダ技研(株)他)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(関東ビーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・新日本アグリシステム(株)・ファーテック(株))及び関連会社(北海道ビーエス(株)・ひたち農材(株))は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社2社(シーアイケー技建株式会社、文明農材株式会社)及び関連会社5社(ワセダ技研株式会社他)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社(関東ビーエス株式会社・上海桑普拉斯塑料有限公司・新日本アグリシステム株式会社)及び関連会社(北海道ビーエス株式会社、ひたち農材株式会社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporation 及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporation 及び上海希愛化成精密馬達有限公司の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、Bonset America Corporation 及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation 及び上海希愛化成精密馬達有限公司の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporation および上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporation および上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの        …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ        …時価によっております。</p> <p>たな卸資産        主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        親会社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～41年、機械装置及び運搬具4～12年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。ただし、在外連結子会社である Bonset America Corporationについては、社債発行費を繰延資産に計上し、償還期間20年間で償却しており、上海希愛化成精密馬達有限公司については、創立費及び開業費を繰延資産に計上し、5年間で償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 親会社は、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。ただし、在外連結子会社である Bonset America Corporationについては、社債発行費を繰延資産に計上し、償還期間20年間で償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。ただし、在外連結子会社である Bonset America Corporationについては、社債発行費を繰延資産に計上し、償還期間20年間で償却しており、上海希愛化成精密馬達有限公司については、創立費及び開業費を繰延資産に計上し、5年間で償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員については、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金 ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(8) 法人税、住民税及び事業税の計上方法 中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 法人税、住民税及び事業税の計上方法 同左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた「特許権実施許諾料」(当中間連結会計期間384千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益において、「雑収入」に含めていた「仕入割引」(前中間連結会計期間6,912千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は44,955,536千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は47,306,244千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は46,402,311千円であります。</p>
	<p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 31,976千円</p> <p>機械装置及び運搬具 337,963千円</p> <p>その他有形固定資産 255千円</p> <p>計 370,194千円</p>	
<p>※3 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,597,732千円 (201,578千円)</p> <p>土地 4,870,934千円 (1,162,000千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 376,765千円 (376,765千円)</p> <p>その他 7,378千円 (7,378千円)</p> <p>投資有価証券(株式) 128,700千円</p> <p>計 9,981,509千円 (1,747,721千円)</p> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。 上記に対する債務の金額</p> <p>支払手形及び買掛金 133,194千円</p> <p>短期借入金 3,524,702千円</p> <p>長期借入金 5,304,616千円</p> <p>計 8,962,512千円</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,694,423千円 (197,596千円)</p> <p>土地 5,349,734千円 (1,162,000千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 316,152千円 (316,152千円)</p> <p>その他有形固定資産 7,581千円 (7,581千円)</p> <p>計 10,367,891千円 (1,683,330千円)</p> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。 上記に対する債務の金額</p> <p>支払手形及び買掛金 149,253千円</p> <p>短期借入金 3,388,202千円</p> <p>長期借入金 5,432,164千円</p> <p>計 8,969,619千円</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,789,560千円 (190,280千円)</p> <p>土地 5,349,734千円 (1,162,000千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 631,512千円 (335,762千円)</p> <p>その他有形固定資産 7,827千円 (6,478千円)</p> <p>計 10,778,634千円 (1,694,521千円)</p> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。 上記に対する債務の金額</p> <p>支払手形及び買掛金 171,402千円</p> <p>短期借入金 4,101,392千円</p> <p>長期借入金 5,552,575千円</p> <p>計 9,825,369千円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯塑料(有) 95,000千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 92,729千円</p> <p>文明農材(株) 30,000千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯塑料(有) 95,000千円</p> <p>文明農材(株) 30,000千円</p>
<p>5 受取手形割引高 34,349千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 177,704千円</p>	<p>5 受取手形割引高 100,865千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 207,276千円</p>	<p>5 受取手形割引高 42,747千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 345,779千円</p>
<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 915,686千円</p> <p>支払手形 772,234千円</p> <p>設備関係支払手形 60,049千円</p>		<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,538,422千円</p> <p>支払手形 1,570,477千円</p> <p>設備関係支払手形 22,490千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,396,524千円 保管費 381,663 従業員給与及び賞与 1,753,918 賞与引当金繰入額 499,166 退職給付引当金繰入額 143,030 役員退職慰勞引当金繰入額 62,534 貸倒引当金繰入額 27,841 減価償却費 106,477 研究開発費 396,125 EDP運用費 204,576 その他 2,671,781 計 7,643,641千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,479,893千円 保管費 422,970 従業員給与及び賞与 1,873,252 賞与引当金繰入額 468,321 退職給付引当金繰入額 156,823 役員退職慰勞引当金繰入額 70,810 減価償却費 121,575 研究開発費 386,276 EDP運用費 219,673 貸倒引当金繰入額 18,774 その他 2,808,605 計 8,026,977千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 2,891,834千円 保管費 812,428 従業員給与及び賞与 3,976,524 賞与引当金繰入額 498,682 退職給付引当金繰入額 220,152 役員退職慰勞引当金繰入額 132,989 減価償却費 243,936 研究開発費 847,058 EDP運用費 419,146 貸倒引当金繰入額 35,495 その他 5,302,815 計 15,381,064千円
※2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものです。	※2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものです。	※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。
※3 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具の除却によるものです。	※3 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具の除却によるものです。	※3 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具の除却によるものです。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,716,265千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 60,253千円 現金及び現金同等物 3,656,012千円	現金及び預金勘定 3,764,060千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 10,056千円 現金及び現金同等物 3,754,004千円	現金及び預金勘定 3,367,272千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 63,253千円 現金及び現金同等物 3,304,018千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,187,709</td> <td>179,972</td> <td>1,007,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>254,003</td> <td>153,866</td> <td>100,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,441,712</td> <td>333,839</td> <td>1,107,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>222,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,117,453千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,585千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,234千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,259,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,373,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,187,709	179,972	1,007,737	その他	254,003	153,866	100,136	合計	1,441,712	333,839	1,107,873	1年内	222,226千円	1年超	895,226千円	合計	1,117,453千円	支払リース料	122,008千円	減価償却費相当額	107,585千円	支払利息相当額	22,234千円	1年内	113,831千円	1年超	1,259,169千円	合計	1,373,000千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,290,801</td> <td>435,519</td> <td>1,855,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>335,145</td> <td>204,947</td> <td>130,198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142,609</td> <td>56,221</td> <td>86,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,768,555</td> <td>696,688</td> <td>2,071,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>434,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,632,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,066,280千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,124千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>109,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,098,457千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207,630千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,290,801	435,519	1,855,281	その他	335,145	204,947	130,198	無形固定資産	142,609	56,221	86,387	合計	2,768,555	696,688	2,071,867	1年内	434,203千円	1年超	1,632,076千円	合計	2,066,280千円	支払リース料	237,196千円	減価償却費相当額	214,164千円	支払利息相当額	38,124千円	1年内	109,172千円	1年超	1,098,457千円	合計	1,207,630千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,284,334</td> <td>332,008</td> <td>952,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>352,079</td> <td>226,462</td> <td>125,616</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>124,915</td> <td>44,882</td> <td>80,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,761,328</td> <td>603,352</td> <td>1,157,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>274,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>903,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,177,622千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256,974千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50,073千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,293,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,413,810千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,284,334	332,008	952,326	その他	352,079	226,462	125,616	無形固定資産	124,915	44,882	80,032	合計	1,761,328	603,352	1,157,975	1年内	274,258千円	1年超	903,363千円	合計	1,177,622千円	支払リース料	289,006千円	減価償却費相当額	256,974千円	支払利息相当額	50,073千円	1年内	120,546千円	1年超	1,293,263千円	合計	1,413,810千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,187,709	179,972	1,007,737																																																																																																													
その他	254,003	153,866	100,136																																																																																																													
合計	1,441,712	333,839	1,107,873																																																																																																													
1年内	222,226千円																																																																																																															
1年超	895,226千円																																																																																																															
合計	1,117,453千円																																																																																																															
支払リース料	122,008千円																																																																																																															
減価償却費相当額	107,585千円																																																																																																															
支払利息相当額	22,234千円																																																																																																															
1年内	113,831千円																																																																																																															
1年超	1,259,169千円																																																																																																															
合計	1,373,000千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,290,801	435,519	1,855,281																																																																																																													
その他	335,145	204,947	130,198																																																																																																													
無形固定資産	142,609	56,221	86,387																																																																																																													
合計	2,768,555	696,688	2,071,867																																																																																																													
1年内	434,203千円																																																																																																															
1年超	1,632,076千円																																																																																																															
合計	2,066,280千円																																																																																																															
支払リース料	237,196千円																																																																																																															
減価償却費相当額	214,164千円																																																																																																															
支払利息相当額	38,124千円																																																																																																															
1年内	109,172千円																																																																																																															
1年超	1,098,457千円																																																																																																															
合計	1,207,630千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,284,334	332,008	952,326																																																																																																													
その他	352,079	226,462	125,616																																																																																																													
無形固定資産	124,915	44,882	80,032																																																																																																													
合計	1,761,328	603,352	1,157,975																																																																																																													
1年内	274,258千円																																																																																																															
1年超	903,363千円																																																																																																															
合計	1,177,622千円																																																																																																															
支払リース料	289,006千円																																																																																																															
減価償却費相当額	256,974千円																																																																																																															
支払利息相当額	50,073千円																																																																																																															
1年内	120,546千円																																																																																																															
1年超	1,293,263千円																																																																																																															
合計	1,413,810千円																																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,021,345	966,855	△54,489

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施したものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,630

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を実施し、評価損3,300千円を計上しております。

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,034,686	1,086,159	51,472

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施したものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	418,722

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,032,716	1,169,257	136,541

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施しておりますが、金額は軽微であります。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	422,472

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、評価損3,300千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	建設・土木 用資材 (千円)	建装用資材 (千円)	農業・包装 用フィルム (千円)	工業用品 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,161,202	5,304,009	17,002,479	2,588,168	36,055,859	—	36,055,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,161,202	5,304,009	17,002,479	2,588,168	36,055,859	—	36,055,859
営業費用	11,431,891	5,068,761	15,722,893	2,643,281	34,866,828	—	34,866,828
営業利益又は 営業損失(△)	△270,688	235,247	1,279,586	△55,112	1,189,031	—	1,189,031

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 建設・土木用資材……………硬質塩化ビニル管材、ポリエチレン管、継手、止水板、防水シート、水膨張性止水材
- (2) 建装用資材……………内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業・包装用フィルム……………農業用フィルム、包装用収縮フィルム
- (4) 工業用品……………フレキシブルマグネット、マイクロモータ及び金属酸化物超微粒子等の新規製品

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	建設・土 木用資材 (千円)	建装用 資材 (千円)	農業用 資材 (千円)	包装用 フィルム (千円)	工業用品 他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,522,037	5,567,271	12,273,417	10,975,294	1,792,039	41,130,059	—	41,130,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,522,037	5,567,271	12,273,417	10,975,294	1,792,039	41,130,059	—	41,130,059
営業費用	10,876,686	5,177,763	12,020,423	9,754,995	1,989,539	39,819,408	—	39,819,408
営業利益又は 営業損失(△)	△354,648	389,508	252,993	1,220,298	△197,500	1,310,650	—	1,310,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建設・土木用資材……………硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手、止水板、土木シート、水膨張性止水材
- (2) 建装用資材……………内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材……………農業用フィルム、肥料
- (4) 包装用フィルム……………包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ
- (5) 工業用品他……………フレキシブルマグネット、マイクロモータ及び金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業

3 事業区分の変更

事業区分は、従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業・包装用フィルム」、「工業用品」に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に変更しております。

これは、伊藤忠アグリシステム(株)が連結対象となったことを機に事業区分の見直しを行い、事業の状況をより適切に反映させるために「農業用資材」を独立区分したものであります。

また、従来、各セグメントに配分しておりました物流事業について、当中間連結会計期間より「工業用品他」に含めて表示しておりますが、この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微であります。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	建設・土木用資材 (千円)	建装用資材 (千円)	農業用資材 (千円)	包装用フィルム (千円)	工業用品他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,157,228	5,303,422	7,332,811	9,668,188	2,594,208	36,055,859	—	36,055,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,157,228	5,303,422	7,332,811	9,668,188	2,594,208	36,055,859	—	36,055,859
営業費用	11,428,002	5,068,218	7,047,343	8,674,180	2,649,083	34,866,828	—	34,866,828
営業利益又は営業損失(△)	△270,773	235,204	285,468	994,007	△54,874	1,189,031	—	1,189,031

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	建設・土木用資材 (千円)	建装用資材 (千円)	農業用資材 (千円)	包装用フィルム (千円)	工業用品他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,831,556	11,088,342	15,108,904	18,513,078	4,716,425	73,258,307	—	73,258,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,831,556	11,088,342	15,108,904	18,513,078	4,716,425	73,258,307	—	73,258,307
営業費用	23,726,618	10,468,976	14,596,246	17,014,129	4,898,532	70,704,502	—	70,704,502
営業利益又は営業損失(△)	104,938	619,365	512,658	1,498,949	△182,106	2,553,805	—	2,553,805

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	建設・土木用資材 (千円)	建装用資材 (千円)	農業・包装用フィルム (千円)	工業用品 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,842,177	11,089,514	33,625,360	4,701,255	73,258,307	—	73,258,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,842,177	11,089,514	33,625,360	4,701,255	73,258,307	—	73,258,307
営業費用	23,736,470	10,470,061	31,613,501	4,884,468	70,704,502	—	70,704,502
営業利益又は営業損失(△)	105,706	619,452	2,011,859	△183,213	2,553,805	—	2,553,805

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 建設・土木用資材……………硬質塩化ビニル管材、ポリエチレン管、継手、止水板、防水シート、水膨張性止水材
- (2) 建装用資材……………内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業・包装用フィルム……………農業用フィルム、包装用収縮フィルム
- (4) 工業用品……………フレキシブルマグネット、マイクロモータ及び金属酸化物超微粒子等の新規製品

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,603,992	1,167,536	773,220	4,544,748
II 連結売上高(千円)				36,055,859
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	3.2	2.1	12.6

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,234,344	753,489	626,208	4,614,041
II 連結売上高(千円)				41,130,059
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	1.8	1.5	11.2

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,122,316	2,254,285	1,396,505	8,773,106
II 連結売上高(千円)				73,258,307
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	3.1	1.9	12.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、イタリア等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 580.25円</p> <p>1株当たり中間純利益 10.12円</p>	<p>1株当たり純資産額 605.15円</p> <p>1株当たり中間純利益 9.59円</p>	<p>1株当たり純資産額 607.00円</p> <p>1株当たり当期純利益 34.33円</p>												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化しないため、記載を省略しております。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="576 692 730 770"></th> <th data-bbox="735 692 973 770">当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="576 777 730 819">中間純利益 (千円)</td> <td data-bbox="735 777 973 819">344,764</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 826 730 891">普通株主に帰属 しない金額 (千円)</td> <td data-bbox="735 826 973 891">--</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 898 730 963">普通株式に係る 中間純利益 (千円)</td> <td data-bbox="735 898 973 963">344,764</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 969 730 1012">期中平均株式数 (株)</td> <td data-bbox="735 969 973 1012">35,939,224</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 1019 730 1182">希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td> <td data-bbox="735 1019 973 1182">旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づき、自己株 式買付方式によるストック オプション制度の新株 予約権(株式の数575,000 株)があります。</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	中間純利益 (千円)	344,764	普通株主に帰属 しない金額 (千円)	--	普通株式に係る 中間純利益 (千円)	344,764	期中平均株式数 (株)	35,939,224	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づき、自己株 式買付方式によるストック オプション制度の新株 予約権(株式の数575,000 株)があります。	
	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)													
中間純利益 (千円)	344,764													
普通株主に帰属 しない金額 (千円)	--													
普通株式に係る 中間純利益 (千円)	344,764													
期中平均株式数 (株)	35,939,224													
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づき、自己株 式買付方式によるストック オプション制度の新株 予約権(株式の数575,000 株)があります。													
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当中間連結会計期間の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 604.57円</p> <p>1株当たり中間純利益 9.57円</p>													

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(1) 平成13年11月24日提出会社の滋賀工場にて火災事故が発生し、資産の一部を被災し損傷いたしました。</p> <p>(2) 火災による損害額は算定に時間を要するため現時点ではその詳細は明らかではありませんが、おおよそ焼失資産の種類及び帳簿価額(平成13年9月30日現在)は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="256 707 600 875"> <tr> <td>建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 被災物件は火災保険を付保しておりますが、保険金額については現在火災保険会社において査定中であります。</p> <p>(4) 上記被災額から保険金収入を差し引いた金額を14年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>(5) 滋賀工場は建物、機械装置及び運搬具の被災により農業用フィルムの生産活動を停止しておりますが、工場全体の生産活動に著しい影響を及ぼすことはない見込みであります。 また、農業用フィルムの生産活動復旧には2～3カ月要する見込みであります。</p>	建物	13百万円	機械装置及び 運搬具	168百万円	その他固定資産	3百万円	合計	184百万円	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
建物	13百万円									
機械装置及び 運搬具	168百万円									
その他固定資産	3百万円									
合計	184百万円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		494,951		461,663		383,580	
2 受取手形	※5	3,177,878		2,776,817		4,057,114	
3 売掛金		13,325,351		12,210,930		13,662,218	
4 たな卸資産		6,877,055		7,008,823		6,804,520	
5 繰延税金資産		471,374		487,384		555,177	
6 その他		2,068,424		1,978,980		3,319,299	
貸倒引当金		△47,000		△17,000		△51,000	
流動資産合計		26,368,035	49.6	24,907,600	49.2	28,730,910	51.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2 ※3	6,562,673		6,575,232		6,528,492	
(2) 機械及び装置	※2	6,879,530		6,149,045		6,231,071	
(3) 土地	※3	6,085,885		5,924,786		5,923,836	
(4) その他	※2	1,580,840		1,498,558		2,134,106	
有形固定資産合計		21,108,928	39.7	20,147,622	39.8	20,817,506	37.5
2 無形固定資産		80,480	0.2	130,636	0.2	115,494	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,011,538		3,546,694		3,583,803	
(2) 繰延税金資産		491,663		155,566		203,563	
(3) その他		2,115,363		1,919,449		2,225,485	
貸倒引当金		△61,000		△143,800		△113,000	
投資その他の資産 合計		5,557,565	10.5	5,477,910	10.8	5,899,852	10.6
固定資産合計		26,746,974	50.4	25,756,168	50.8	26,832,854	48.3
資産合計		53,115,010	100.0	50,663,769	100.0	55,563,765	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	4,043,531		3,411,347		4,203,445	
2 買掛金		6,317,751		5,173,834		6,163,542	
3 短期借入金	※3	10,953,368		11,319,868		12,793,868	
4 未払法人税等		66,169		97,289		443,266	
5 未払消費税等		110,787		89,065		89,673	
6 賞与引当金		632,995		540,322		617,371	
7 売上割戻引当金		441,597		401,940		652,454	
8 設備関係支払手形	※5	524,972		512,285		550,907	
9 その他		1,469,053		1,600,266		1,896,342	
流動負債合計		24,560,227	46.2	23,146,219	45.7	27,410,872	49.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	6,985,752		5,815,884		6,300,818	
2 退職給付引当金		1,664,184		1,299,751		1,425,820	
3 役員退職慰労引当金		217,390		215,085		258,070	
4 その他		639,656		741,709		682,477	
固定負債合計		9,506,982	17.9	8,072,429	15.9	8,667,186	15.6
負債合計		34,067,210	64.1	31,218,649	61.6	36,078,058	64.9
(資本の部)							
I 資本金		5,500,000	10.3	—	—	5,500,000	9.9
II 資本準備金		3,979,390	7.5	—	—	3,979,390	7.2
III 利益準備金		457,400	0.9	—	—	457,400	0.8
IV その他の剰余金							
1 任意積立金		8,479,871		—	—	8,479,871	
2 中間(当期)未処分利益		639,622		—	—	1,219,812	
その他の剰余金合計		9,119,494	17.2	—	—	9,699,684	17.5
V その他有価証券 評価差額金		△8,484	△0.0	—	—	73,971	0.1
VI 自己株式		—	—	—	—	△224,739	△0.4
資本合計		19,047,800	35.9	—	—	19,485,706	35.1
I 資本金		—	—	5,500,000	10.9	—	—
II 資本剰余金		—	—	—	—	—	—
1 資本準備金		—	—	3,979,390	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,979,390	7.9	—	—
III 利益剰余金		—	—	—	—	—	—
1 利益準備金		—	—	457,400	—	—	—
2 任意積立金		—	—	8,701,514	—	—	—
3 中間未処分利益		—	—	980,811	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	10,139,726	20.0	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	52,099	0.1	—	—
V 自己株式		—	—	△226,096	△0.5	—	—
資本合計		—	—	19,445,120	38.4	—	—
負債及び資本合計		53,115,010	100.0	50,663,769	100.0	55,563,765	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,778,943	100.0	19,513,684	100.0	41,605,433	100.0
II 売上原価		15,400,080	74.1	14,329,727	73.4	30,551,388	73.4
売上総利益		5,378,862	25.9	5,183,956	26.6	11,054,044	26.6
III 販売費及び一般管理費		4,895,118	23.6	4,729,364	24.3	9,899,813	23.8
営業利益		483,744	2.3	454,592	2.3	1,154,231	2.8
IV 営業外収益	※1	164,556	0.8	147,702	0.8	374,145	0.9
V 営業外費用	※2	175,737	0.8	171,823	0.9	348,187	0.9
経常利益		472,563	2.3	430,472	2.2	1,180,189	2.8
VI 特別利益	※3	43,500	0.2	—	—	634,396	1.5
VII 特別損失	※4	120,041	0.6	76,096	0.4	179,705	0.4
税引前中間(当期) 純利益		396,022	1.9	354,376	1.8	1,634,881	3.9
法人税、住民税 及び事業税		41,000	0.2	16,000	0.1	447,000	1.1
法人税等調整額		171,482	0.8	131,628	0.6	316,069	0.7
中間(当期)純利益		183,539	0.9	206,747	1.1	871,811	2.1
前期繰越利益		456,082		774,063		456,082	
中間配当額		—		—		108,081	
中間(当期)未処分 利益		639,622		980,811		1,219,812	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は15年～41年であります。</p> <p>建物以外 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年あります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 売上割戻引当金 特約代理店に対し農業用フィルム の割戻し支払に充てるために、販売仕切り価格 と市場見込価格との差額を見積計上して おります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与 支給見込額を計上してしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業 年度末における退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認められる額を 計上してしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により発生 の翌事業年度から費用処理して おります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため「 役員退職慰労金支給内規」に基づき 中間会計期間末支給額を計上して おります。</p>	<p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認められる額を 計上してしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法により 発生 の翌事業年度から費用処理して おります。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充 てるため、「執行役員退職金支給内規」に 基づき中間会計期間末支給額を計上して おります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、計上して おります。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理して おります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため「 役員退職慰労金支給内規」に基づき 期末支給額を計上して おります。</p>
4 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によ って おります。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6 ヘッジ会計	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段—為替予約取引 ヘッジ対象—外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によるおります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左  (金利関連) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左  (金利関連) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 法人税、住民税及び事業税の計上方法	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	同左	同左
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>1 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産134千円、固定資産222,177千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>1 前期において流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」(流動資産216千円、固定資産222,177千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,430,993千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,072,522千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,174,659千円</p>
<p>※2 取得価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額 建物 31,976千円 機械及び装置 337,963千円 その他 255千円 有形固定資産 計 370,194千円</p>	<p>※2 取得価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額 建物 31,976千円 機械及び装置 337,963千円 その他 255千円 有形固定資産 計 370,194千円</p>	
<p>※3 担保に供している資産 建物 4,187,191千円 土地 3,160,097千円 計 7,347,288千円 同上に対する債務の額 短期借入金 849,722千円 長期借入金 4,805,456千円 計 5,655,178千円</p>	<p>※3 担保に供している資産 建物 3,935,990千円 土地 3,160,097千円 計 7,096,087千円 同上に対する債務の額 短期借入金 862,222千円 長期借入金 4,143,234千円 計 5,005,456千円</p>	<p>※3 担保に供している資産 建物 4,017,827千円 土地 3,160,097千円 計 7,177,925千円 同上に対する債務の額 短期借入金 862,222千円 長期借入金 4,374,345千円 計 5,236,567千円</p>
<p>4 保証債務 銀行借入に対する保証 ㈱ボンパック 560,000千円 滋賀管材 機器㈱ 40,000千円 中川印刷㈱ 440,000千円 シナノ農材㈱ 75,000千円 大分管商㈱ 130,000千円 上海希愛化成 精密馬達有限 公司 200,000千円 計 1,445,000千円 Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証 Bonset America 1,038,158千円 Corporation (8,694千米ドル) 上記のうち、415,263千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠 商事㈱が再保証しておりま す。 リース料の支払保証 Bonset America 1,062,887千円 Corporation (8,901千米ドル) 上記のうち、425,154千円 (3,560千米ドル)は、伊藤忠 商事㈱が再保証しておりま す。</p>	<p>4 保証債務 銀行借入に対する保証 ㈱ボンパック 810,000千円 中川印刷㈱ 420,000千円 シナノ農材㈱ 75,000千円 大分管商㈱ 145,000千円 上海希愛化成 精密馬達有限 公司 200,000千円 計 1,650,000千円 Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証 Bonset America 1,065,981千円 Corporation (8,694千米ドル) 上記のうち、426,392千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠 商事㈱が再保証しておりま す。 リース料の支払保証 Bonset America 1,069,531千円 Corporation (8,723千米ドル) 上記のうち、427,812千円 (3,489千米ドル)は、伊藤忠 商事㈱が再保証しておりま す。 仕入債務の保証 シーアイケー 36,505千円 秩父㈱</p>	<p>4 保証債務 銀行借入に対する保証 ㈱ボンパック 710,000千円 大分管商㈱ 135,000千円 中川印刷㈱ 410,000千円 シナノ農材㈱ 75,000千円 上海希愛化成 精密馬達有限 公司 200,000千円 計 1,530,000千円 Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証 Bonset America 1,158,581千円 Corporation (8,694千米ドル) 上記のうち、463,432千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠 商事㈱が再保証しておりま す。 リース料の支払保証 Bonset America 1,153,021千円 Corporation (8,653千米ドル) 上記のうち、461,208千円 (3,461千米ドル)は、伊藤忠 商事㈱が再保証しておりま す。 仕入債務の保証 シーアイケー 108,703千円 秩父㈱</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)												
<p>※5 中間期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="276 611 595 734"> <tr> <td>受取手形</td> <td>147,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>514,281千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>46,525千円</td> </tr> </table>	受取手形	147,889千円	支払手形	514,281千円	設備関係 支払手形	46,525千円		<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1115 611 1434 734"> <tr> <td>受取手形</td> <td>341,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>713,648千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>15,999千円</td> </tr> </table>	受取手形	341,366千円	支払手形	713,648千円	設備関係 支払手形	15,999千円
受取手形	147,889千円													
支払手形	514,281千円													
設備関係 支払手形	46,525千円													
受取手形	341,366千円													
支払手形	713,648千円													
設備関係 支払手形	15,999千円													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,861千円 特許権実施 許諾料 7,460千円 受取配当金 74,635千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,292千円 受取配当金 55,480千円 技術援助料 48,882千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,543千円 受取配当金 196,008千円 技術援助料 76,260千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 114,133千円 売上割引 13,476千円 為替差損 23,649千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 109,375千円 売上割引 10,312千円 為替差損 35,280千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 229,542千円 売上割引 28,088千円 為替差損 1,288千円
※3 特別利益の主要項目 国庫等補助金 受入額 7,500千円 貸倒引当金 戻入額 36,000千円		※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 626,226千円 その他 670千円 国庫等補助金 受入額 7,500千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び 装置 22,060千円 その他 8,731千円 早期退職 特別加算金 83,300千円 ゴルフ会員権 評価損 5,950千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び 装置 5,190千円 その他 13,808千円 早期退職 特別加算金 19,870千円 ゴルフ会員権 売却損 6,037千円 ゴルフ会員権 評価損 6,300千円 貸倒引当金 繰入額 24,888千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び 装置 23,572千円 その他 16,806千円 早期退職 特別加算金 123,520千円 ゴルフ会員権 評価損 5,950千円 貸倒引当金 繰入額 9,856千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,198,684千円 無形固定資産 9,704千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,067,828千円 無形固定資産 14,390千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,488,407千円 無形固定資産 21,754千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,083,260</td> <td>113,727</td> <td>969,532</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99,632</td> <td>57,391</td> <td>42,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,182,892</td> <td>171,118</td> <td>1,011,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,016,583千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,206千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,083,260	113,727	969,532	その他	99,632	57,391	42,241	合計	1,182,892	171,118	1,011,773	1年内	185,256千円	1年超	831,327千円	合計	1,016,583千円	支払リース料	95,627千円	減価償却費相当額	83,367千円	支払利息相当額	20,206千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,001,380</td> <td>347,124</td> <td>1,654,255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98,226</td> <td>60,665</td> <td>37,561</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,176</td> <td>2,296</td> <td>1,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,103,782</td> <td>410,086</td> <td>1,693,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>321,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,371,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,693,206千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,938千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,001,380	347,124	1,654,255	その他	98,226	60,665	37,561	無形固定資産	4,176	2,296	1,879	合計	2,103,782	410,086	1,693,696	1年内	321,634千円	1年超	1,371,571千円	合計	1,693,206千円	支払リース料	170,585千円	減価償却費相当額	151,015千円	支払利息相当額	31,938千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,097,985</td> <td>206,039</td> <td>891,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106,263</td> <td>67,323</td> <td>38,940</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,176</td> <td>1,879</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,208,424</td> <td>275,241</td> <td>933,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>752,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947,088千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,662千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,097,985	206,039	891,945	その他	106,263	67,323	38,940	無形固定資産	4,176	1,879	2,296	合計	1,208,424	275,241	933,182	1年内	194,512千円	1年超	752,576千円	合計	947,088千円	支払リース料	211,305千円	減価償却費相当額	185,153千円	支払利息相当額	43,662千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	1,083,260	113,727	969,532																																																																																											
その他	99,632	57,391	42,241																																																																																											
合計	1,182,892	171,118	1,011,773																																																																																											
1年内	185,256千円																																																																																													
1年超	831,327千円																																																																																													
合計	1,016,583千円																																																																																													
支払リース料	95,627千円																																																																																													
減価償却費相当額	83,367千円																																																																																													
支払利息相当額	20,206千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	2,001,380	347,124	1,654,255																																																																																											
その他	98,226	60,665	37,561																																																																																											
無形固定資産	4,176	2,296	1,879																																																																																											
合計	2,103,782	410,086	1,693,696																																																																																											
1年内	321,634千円																																																																																													
1年超	1,371,571千円																																																																																													
合計	1,693,206千円																																																																																													
支払リース料	170,585千円																																																																																													
減価償却費相当額	151,015千円																																																																																													
支払利息相当額	31,938千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	1,097,985	206,039	891,945																																																																																											
その他	106,263	67,323	38,940																																																																																											
無形固定資産	4,176	1,879	2,296																																																																																											
合計	1,208,424	275,241	933,182																																																																																											
1年内	194,512千円																																																																																													
1年超	752,576千円																																																																																													
合計	947,088千円																																																																																													
支払リース料	211,305千円																																																																																													
減価償却費相当額	185,153千円																																																																																													
支払利息相当額	43,662千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
1株当たり純資産額 520.40円	1株当たり純資産額 539.88円	1株当たり純資産額 540.95円												
1株当たり中間純利益 5.01円	1株当たり中間純利益 5.74円	1株当たり当期純利益 24.20円												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間純利益 (千円)</td> <td>206,747</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 中間純利益 (千円)</td> <td>206,747</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数 (株)</td> <td>36,019,789</td> </tr> <tr> <td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td> <td>旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数575,000株)があります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において採用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		中間純利益 (千円)	206,747	普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	普通株式に係る 中間純利益 (千円)	206,747	期中平均株式数 (株)	36,019,789	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数575,000株)があります。	<p>1株当たりの情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化しないため記載していません。</p>
当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)														
中間純利益 (千円)	206,747													
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—													
普通株式に係る 中間純利益 (千円)	206,747													
期中平均株式数 (株)	36,019,789													
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数575,000株)があります。													

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(1) 平成13年11月24日当社滋賀工場にて火災事故が発生し、資産の一部を被災し損傷いたしました。</p> <p>(2) 火災による損害額は算定に時間を要するため現時点ではその詳細は明らかではありませんが、おおよそ焼失資産の種類及び帳簿価額(平成13年9月30日現在)は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="240 701 600 819"> <tr> <td>建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 被災物件は火災保険を付保しておりますが、保険金額については現在火災保険会社において査定中であります。</p> <p>(4) 上記被災額から保険金収入を差し引いた金額を14年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>(5) 滋賀工場は建物、機械及び装置の被災により農業用フィルムの生産活動を停止しておりますが、工場全体の生産活動に著しい影響を及ぼすことはない見込みであります。</p> <p>また、農業用フィルムの生産活動復旧には2～3カ月要する見込みであります。</p>	建物	13百万円	機械及び装置	168百万円	その他固定資産	3百万円	合計	184百万円	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
建物	13百万円									
機械及び装置	168百万円									
その他固定資産	3百万円									
合計	184百万円									

(2) 【その他】

平成14年11月18日開催の取締役会において、平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対して、第42期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)中間配当金として1株につき、3円(総額108,052千円)を支払うことを決議しております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日	平成14年7月15日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月12日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月3日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 近藤安正 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 小島洋太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がシーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成14年12月4日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 松崎 信 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 小島 洋太郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

(セグメント情報)の〔事業の種類別セグメント情報〕の「当中間連結会計期間 (注)3 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更したが、当監査法人はこの変更を、伊藤忠アグリシステム㈱が連結対象となったことを機に事業区分の見直しを行い、事業の状況をより適切に反映させるためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、〔事業の種類別セグメント情報〕の「当中間連結会計期間(注)3 事業区分の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がシーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月3日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 近藤安正 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 小島洋太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がシーアイ化成株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成14年12月4日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 松崎 信 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がシーアイ化成株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。